

## トルコの政策金利引き下げについて

10月21日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レポ金利を現状の18.00%から2.00%引き下げ、16.00%にすることを発表しました。市場予想は1.00%の引き下げであったため、同中央銀行は市場予想よりもハト派的な行動をとったこととなります。

同中央銀行は、最近発表された信頼感指数が新型コロナウイルスのパンデミックの影響で低下し始めており、変異株の感染拡大は世界の経済活動への下振れリスクにつながると考えています。また、先進国の中央銀行はインフレ率の上昇は一時的であると評価していることを強調しています。最近のインフレ率の上昇は、食料品や輸入品、エネルギーの価格上昇、供給制約など供給側の要因によるものと考えており、これらの影響は一過性のものであると評価しています。

同中央銀行は、金融引き締めによる信用や内需の減速などの影響がみられており、金融引き締めが商業用ローンに対して想定以上の収縮効果をもたらしていると考えています。金融政策が影響を与える需要要因、コア・インフレ率の動向および供給ショックの影響を評価し、同中央銀行は政策金利を2.00%引き下げて16.00%とすることを決定しましたが、一方でこれまでの声明とは異なり、年内の追加利下げの余地は限定的との見解を示しました。更に、気候変動などの環境リスクを抑制するために、金融政策の主要目的を損なうことなく、長期的な政策として持続可能な金融政策への取り組みをサポートすることを決定しました。

同中央銀行は予想以上の利下げを実施し、再び市場を驚かせました。同中央銀行が注視している景気先行指標に基づいてトルコ経済の減速をより懸念し、前倒しでの利下げを決定しました。実際、同中央銀行は声明の中で、年内の残り2回の金融政策決定会合では、これ以上の利下げは行わない可能性を示唆しています。同中央銀行は、現在のインフレは一時的なものであり、供給側の制約によって引き起こされていると説明し、その動きを正当化しようとしています。しかし、トルコの実際のインフレ率は依然高く、予想インフレ率も実質的な低下傾向にないことから、今回の利下げは時期尚早であると考えます。

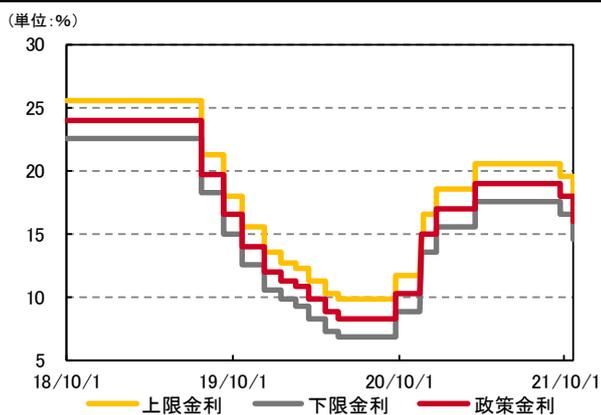
同中央銀行の利下げによって、特にトルコリラの下落を通じたインフレ期待の減速を予想しています。高インフレ環境下における継続的かつ急速な外貨の増加とトルコリラ建て預金金利の低下は、国内投資家の行動を悪化させており、トルコリラ建て預金から外貨へのシフトが進んでいます。

一方、トルコ株式市場は、過去の水準や他の新興国市場と比較すると、現在は歴史的に低い水準で取引されています。そのため、今回の決定に対して市場参加者は当初ネガティブな反応を示しましたが、一時的な下落に留まりました。近い将来、株式市場の反応はトルコリラとは異なるものになる可能性があると考えており、同中央銀行が今後も市場を先取りして利下げを実施した場合、以前のように魅力的なトルコリラの利回りが得られなくなることから、一部の国内投資家は預金から株式投資にシフトさせる可能性があると考えます。

（各種情報を基に当社が作成）

### 政策金利の推移

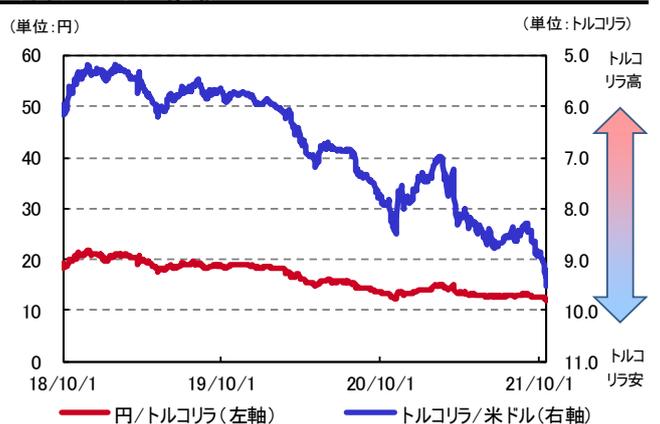
2018/10/01～2021/10/21



出所：Bloomberg

### 為替レートの推移

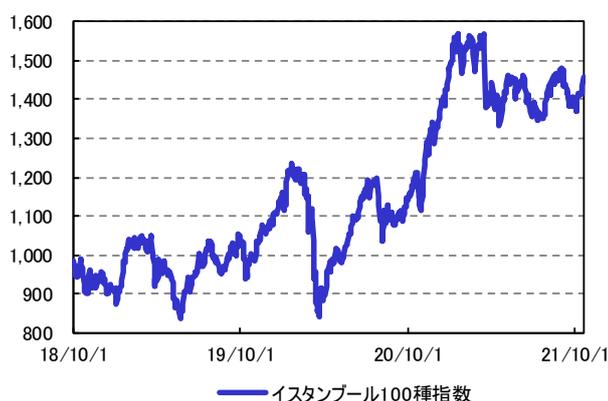
2018/10/01～2021/10/21



出所：Bloomberg

### 株式市場の推移

2018/10/01～2021/10/21



出所：Bloomberg

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。